

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02930

研究課題名（和文）就学前から継続した小学校初年次における行動問題支援推進プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a behavior problem support promote program in the first year of elementary school that continued from preschool

研究代表者

平澤 紀子（Hirasawa, Noriko）

岐阜大学・教育学研究科・教授

研究者番号：20320393

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：行動問題を示す発達障害児に対して、就学前から継続した小学校初年次における支援を推進するために個別の教育支援計画にエビデンスのある機能的アセスメントを活用するためのリーダー研修プログラムを開発した。研修プログラムは、専門家が機能的アセスメントの理論と方法、担任との検討方法を講義し、特別支援教育コーディネーターが担任とペアで行動支援計画を作成し、研修後に研修者は研修を受けていない担任と行動支援計画を作成するもので、有効性が検証された。また、本研修の効果を確実にするための管理職のマネジメントや教育委員会のサポートも明らかにした。研修者に依存しない機能的アセスメントのガイド教材の検討が課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、今日求められている個別の教育支援計画にエビデンスのある機能的アセスメントを取り入れ、就学前から継続した小学校初年次の有効な支援を実現するためのリーダー研修を明らかにしたことである。社会的意義は、有効な支援計画を推進するために、中心となる特別支援教育コーディネーターの専門性を向上し、また管理職や教育委員会のサポート体制を検討することで、教育現場が主体となる知見を明らかにしたことである。本成果は、障害児への合理的配慮の提供や個別の教育支援計画が求められる今日、全国に必要で有効な就学支援モデルを提供する。

研究成果の概要（英文）：Leader training program for elementary school special support education coordinators to create behavior support plans with classroom teachers was developed. In the program, experts give lectures of functional assessment, how to consider with teachers. And trainees create behavior support plans in pairs with teachers, and trainees do not receive training. The effectiveness of the program has been verified. I also considered management of principals and support from the board of education. Since there were differences due to the experience of trainees and non-training teachers, it is an issue to consider teaching materials for functional assessment that do not depend on trainees.

研究分野：特別支援教育

キーワード：行動問題 行動支援計画 リーダー研修 特別支援教育コーディネーター

1. 研究開始当初の背景

障害者権利条約批准下、個別の教育支援計画を通じた就学前から小学校への一貫した支援が求められている(文部科学省, 2013)。とくに小学校通常学級1年には、発達障害の可能性のある子どもが9.8%在籍し、行動面の困難を示す児が4.5%と他学年より多い(文部科学省, 2012)。こうした子どもへの就学前から継続した小学校初年次の支援は危急の課題である。

この課題を解決するには、有効な支援とそれを支援者が習得するための研修が必要である。有効な支援に関して、対象児の行動問題を環境とのかかわりの中で分析する機能的アセスメントを基に行動問題を起こしにくく、適応行動を促すように環境やかかわりを改善する支援計画がエビデンスのある方法として推奨されている(Collet-Klingenberg, 2008)。そこで、機能的アセスメントを個別の教育支援計画に活用し、就学前から小学校初年次の支援を行えば、有効な支援を実現できるのではないかと考えられる。しかし、行動分析学の知識や技能を有さない支援者が機能的アセスメントを習得する研修は検討段階で、とくに就学支援は未着手である。

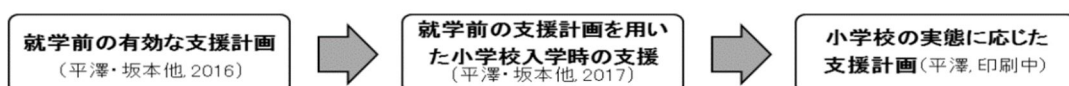


図1 就学前から継続した小学校初年次の行動問題支援

※機能的アセスメントを活用した個別の教育支援計画を支援計画と表記

申請者は、初めて小学校担任等が機能的アセスメントを基に支援計画を作成する研修を開発し、その支援計画を就学前から小学校で活用し、有効な支援を実現した(図1)。ただし、このような行動問題支援は申請者の研究体制の中で実現している。教育現場が主体となって有効な支援計画の作成や活用を実現するには、それを推進するリーダーの育成と支える管理職や管轄する教育委員会のサポート体制という総合的な検討が必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、行動問題を示す発達障害児に対して、就学前から継続した小学校初年次における有効な支援を推進するためのプログラムを開発することである。そのために、これまでに開発した機能的アセスメント研修を基に、(1)小学校の特別支援教育担当者が有効な支援計画を推進するためのリーダー研修、(2)管理職のマネジメント、(3)教育委員会のサポート体制を検討する。それを基に、就学前から継続した小学校初年次における行動支援計画推進に必要な研修とサポートを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) リーダー研修の開発

研究目的: 特別支援教育担当者が就学前の支援計画を用いて担任と有効な支援計画を作成し、活用できるようにするためのリーダー研修を開発する。

研究方法:

参加者は研究協力の同意を得た2つの地域の16の小学校の特別支援教育コーディネーター16名と1年生の通常学級担任32名(研修を受ける16名と研修を受けない16名)であった。いずれも、行動支援計画の作成研修を受けたことはなかった。対象児は研究協力の同意を得た1年生で、知的障害、自閉症、広汎性発達障害、ADHDの診断を有し、先行研究の指針(Strickland-Cohen & Horner, 2015)に従い、対象児や他者に危険性がなく、学校生活の2場面以下で行動問題を示した児童であった。

研修では、筆者が機能的アセスメントの理論と方法、担任との検討方法を講義し、研修者が対象児の就学前情報を用いて、担任とペアで行動支援計画を作成した。研修後に、研修者は研修を受けていない担任と行動支援計画を作成した。2グループ(各8ペア)に、時期をずらして研修を導入し、作成した支援計画の質と対象児の変容から研修効果を反復的に分析した。

(2) 管理職のマネジメントに関する検討

研究目的: リーダー研修参加校の管理職への調査から、有効な支援計画を推進するためのマネジメントを明らかにする。

研究方法: 先行知見をもとに作成した特別支援教育に関するマネジメント29項目と行動支援計画の実行度15項目(TFI日本語版:大対他, 2020)を用いた。研修を実施した小学校の校長16名に、重要度と実行度の評価を得て、重要度と実行度の双方が高い項目、低い項目等から必要なマネジメントを分析した。

(3) 教育委員会のサポートに関する検討

研究目的: 対象児の就学支援を管轄する教育委員会担当者へのインタビュー調査から、有効な支援計画を推進するために必要なサポート体制を明らかにする。

研究方法: 各年度のリーダー研修をコーディネートした教育委員会担当者へのインタビュー調査から、研修の開催方法、小学校への指導助言、専門家の活用等に関するサポートを分析した。

4. 研究成果

(1) リーダー研修

表 1 に、リーダー研修を受けた特別支援教育コーディネーターが担任と作成した行動支援計画の情報収集と計画立案を示した。いずれのグループも研修の導入により、研修者の情報収集とそれに基づく計画立案が向上し、導入しない場合は向上しなかった。非研修担任との作成でも行動支援計画の質は維持された。ただし、一部内容が不足する事例もあり、筆者の助言を基に修正した。また行動支援計画により全ての対象児に行動変容がみられた。

表1 研修者の情報収集と計画立案に関する各項目評価点の四分位値

グループ	項目	評価期1	評価期2	評価期3	P(評価期1と 評価期2)	P(評価期2と 評価期3)	
1	情報収集	行動問題	0:[0,1]	2:[1,2]	2:[1.25,2]	**	ns
		先行事象	0:[0,1]	2:[2,2]	2:[2,2]	**	ns
		結果事象	0:[0,0]	2:[2,2]	2:[2,2]	**	ns
	計画立案	先行操作	1:[0.25,1]	2:[2,2]	2:[1,2]	*	ns
		結果操作	0:[0,1]	2:[1.25,2]	2:[2,2]	*	ns
		行動問題	0.5:[0,1]	1:[0.25,1]	2:[1.25,2]	ns	ns
2	情報収集	先行事象	1:[1,1]	1:[1,1.75]	1.5:[1,2]	ns	*
		結果事象	0:[0,0.75]	0:[0,0.75]	2:[1.25,2]	ns	*
		先行操作	0.5:[0,1]	1:[0.25,1]	2:[1.25,2]	ns	*
	計画立案	結果操作	0:[0,0.75]	1:[0,2]	2:[1.25,2]	ns	*
		先行操作	0.5:[0,1]	1:[0.25,1]	2:[1.25,2]	ns	*
		結果操作	0:[0,0.75]	1:[0,2]	2:[1.25,2]	ns	*

Median:[25%タイル値, 75%タイル値]

**1%水準で有意 *5%水準で有意 ns有意差なし

表 1：研究成果として発表した「平澤紀子・坂本裕（2021）発達障害児の行動支援計画作成のためのリーダー研修に関する検討．発達障害研究，43（2），p.248」の表 4 を引用

以上から、リーダー研修として、研修者が実際の対象児で担任との検討方法を学ぶことと作成した行動支援計画の質を確認することが重要であることが示唆される。ただし、研修者や非研修担任の経験等による違いもみられたことから、研修者に依存しない機能的アセスメントのガイド教材の検討が必要であると考えられる。

(2) 管理職のマネジメント

重要度と実行度の双方が高い項目はチーム運営や資源であった。重要度は高いが実行度の低い項目は人員配置とアセスメントや支援計画の把握であった。重要度と実行度の双方が低い項目はデータに基づくスクリーニングや支援であった。

以上から、学校で行動支援計画の作成や活用を推進するためには、特別支援教育の体制整備と重なるチーム運営や資源が重要であり、アセスメントに基づく支援計画やデータ活用に関しては情報提供が必要であることが示唆された。

(3) 教育委員会のサポート

就学前から小学校へ継続した行動支援計画の作成・活用のためには、幼小支援会議、入学後の支援計画の活用、ワークショップ、事後評価の運営をサポートすることが重要である。

<引用文献>

- Collet-Klingenberg (2008) Overview of functional behavior assessment.
 平澤紀子(2018) 行動問題を示す発達障害児を担当する小学校1年の担任を対象とした機能的アセスメント研修に関する検討．発達障害研究，40（4），381-391.
 平澤紀子・坂本裕（2021）発達障害児の行動支援計画作成のためのリーダー研修に関する検討．発達障害研究，43（2），243-254.
 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博(2017) 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する入学当初における有効な支援情報に関する検討．発達障害学研究，39（2），209-215.
 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博(2016) 行動問題を示す発達障害児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画の作成支援に関する検討．発達障害研究，38（1），90-99.
 文部科学省(2013)教育支援資料.
 文部科学省(2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について.
 大対香奈子・庭山和貴・田中善大（2020）. 日本語版学校規模ポジティブ行動支援 Tired Fidelity Inventory（日本語版 TFI）. 日本ポジティブ行動支援ネットワーク.
<https://apbsjapan.org/>
 Strickland-Cohen, M. K. & Horner, R. H. (2015) Typical school personnel developing and implementing basic behavior support plans. Journal of Positive Behavior Interventions, 17(2), 83-94.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 平澤紀子	4. 巻 69
2. 論文標題 発達障害児の行動支援計画を作成するための管理職のマネジメントに関する検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）	6. 最初と最後の頁 113 - 120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平澤紀子・坂本裕	4. 巻 43
2. 論文標題 発達障害児の行動支援計画作成のためのリーダー研修に関する検討：特別支援教育コーディネーターが研修を受けていない担任と作成した行動支援計画の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 243-254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平澤紀子	4. 巻 69
2. 論文標題 発達障害児の行動支援計画作成のための機能的アセスメントガイド教材に関する予備的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）	6. 最初と最後の頁 139 - 145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平澤紀子	4. 巻 68
2. 論文標題 小学校通常学級における発達障害児の行動問題と有効な支援に関する分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）	6. 最初と最後の頁 121-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平澤紀子	4. 巻 34
2. 論文標題 わが国における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）の開発と貢献	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 274-280
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野顕子・平澤紀子	4. 巻 68
2. 論文標題 学級担任のインクルーシブ教育にかかわるニーズ把握表の作成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）	6. 最初と最後の頁 149 - 156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Noriko Hirasawa
2. 発表標題 Examination of School Principals' Perceptions in Promoting Behavior Support Plans in Japan
3. 学会等名 THE 19TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON POSITIVE BEHAVIOR SUPPORT（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平澤紀子
2. 発表標題 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS(15)：機能的アセスメントの活用に向けたリーダー養成
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会自主シンポ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平澤紀子
2. 発表標題 インクルーシブ保育・教育を推進する実践研究のエビデンスについて：地域のインクルーシブ教育システムを 推進するためのエビデンス
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会自主シンポ
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 平澤紀子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 6
3. 書名 特別支援教育ベーシック 第10章発達障害者の教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

平澤紀子(2021)行動の問題(基本編・1) 特別支援教育研究 772 29 - 31. 平澤紀子(2021)行動の問題(基本編・2) 特別支援教育研究 773 29 - 31.
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	坂本 裕 (Sakamoto Yutaka) (20310039)	岐阜大学・教育学研究科・教授 (13701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------